

クラサスケミカル株式会社 投資家説明資料

2026年9月

クラサスケミカル株式会社

明日の暮らしを化学で支える



目次

1. クラサスケミカルの概要
2. キャピタルアロケーション・株主還元に関する方針、
目標ROIC達成に向けたロードマップ
3. カンパニーハイライト

参考資料

目次

1. クラサスケミカルの概要
2. キャピタルアロケーション・株主還元に関する方針、
目標ROIC達成に向けたロードマップ
3. カンパニーハイライト

参考資料

基本情報

会社名	クラサスケミカル株式会社(Crasus Chemical Inc.)
所在地	(本店)大分県大分市大字中ノ洲2 (本社)東京都港区東新橋2-3-17 MOMENTO SHIODOME 9階
代表者	代表取締役 福田 浩嗣
設立年月日	2024年8月1日
決算期	12月31日
主要製品	□ オレフィン（エチレン、プロピレン等） □ 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール等） □ 合成樹脂（ポリプロピレン）
売上高	3,039億円（2025年12月期実績・連結）
営業利益	42億円（2025年12月期実績・連結）
総資産	1,911億円（2025年12月31日時点・連結）
従業員数	907名（2026年7月31時点・連結）



< 大分コンビナート >

2026/3/30 監査等委員会設置会社へ移行

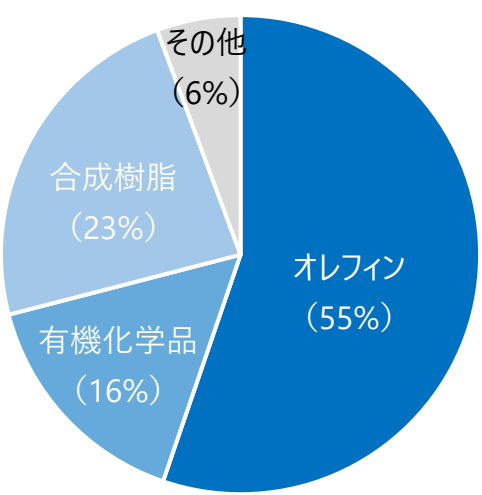
パーパス・社名に込めた想い

明日の暮らしを化学で支える



Cras (明日/ラテン語) + Sustainable (持続可能な)

事業構成



オレフィン



有機化学品

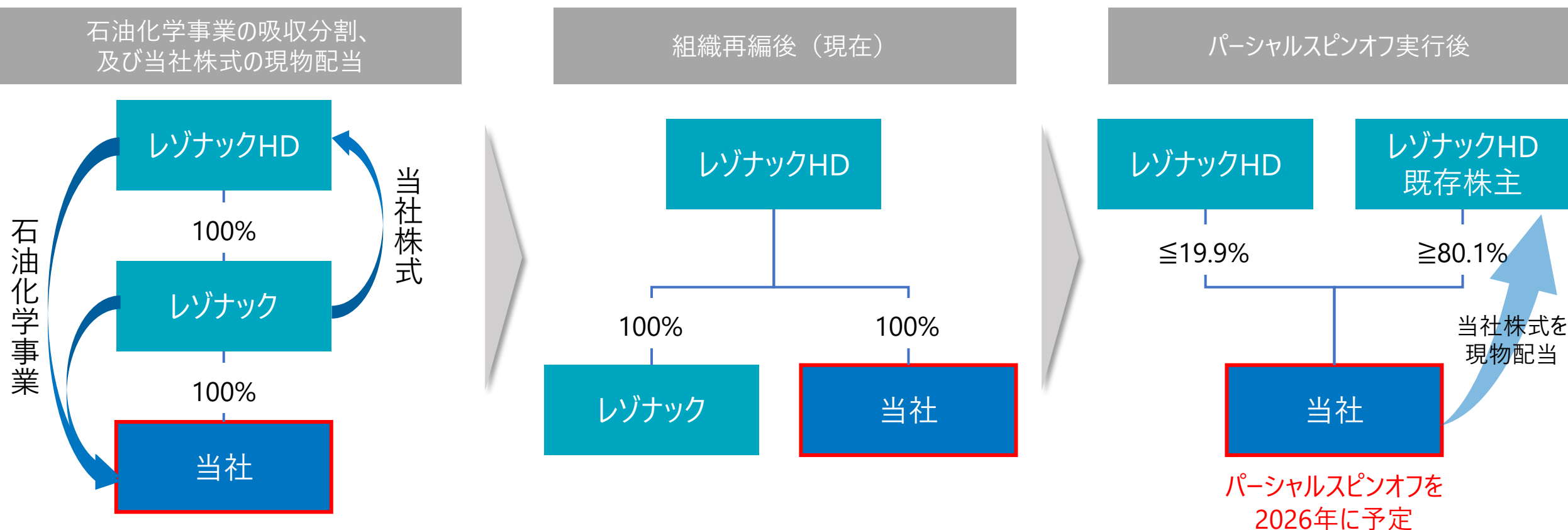


合成樹脂



※割合は2025年度連結売上高ベース

- 2024年2月、株式会社レゾナック・ホールディングス（以下、「レゾナックHD」）が、石油化学事業のパーシャルスピノフ実施を公表。その後、株式会社レゾナック（以下、「レゾナック」）100%出資の石油化学事業会社として当社が発足
- 当社は、レゾナックHDからのパーシャルスピノフを2026年内に予定



目次

1. クラサスケミカルの概要
2. キャピタルアロケーション・株主還元に関する方針、
目標ROIC達成に向けたロードマップ
3. カンパニーハイライト

参考資料

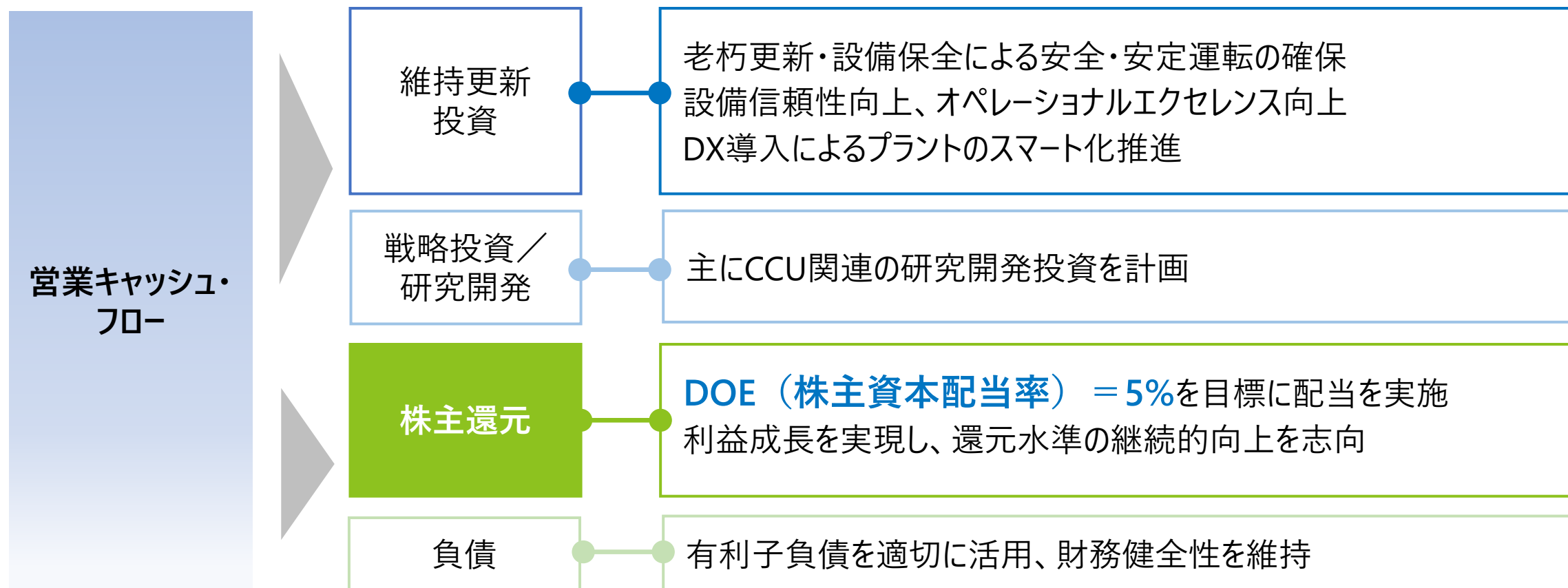
キャピタルアロケーション・株主還元に関する方針

- ✓ 製造設備の維持更新投資、安定的な株主還元を優先しつつ、戦略投資ならびに財務健全性を勘案した最適なキャピタルアロケーションを行う
- ✓ DOE **5%**を目標に、安定的に配当を実施しつつ、利益成長を実現し、還元水準の継続的向上を目指す

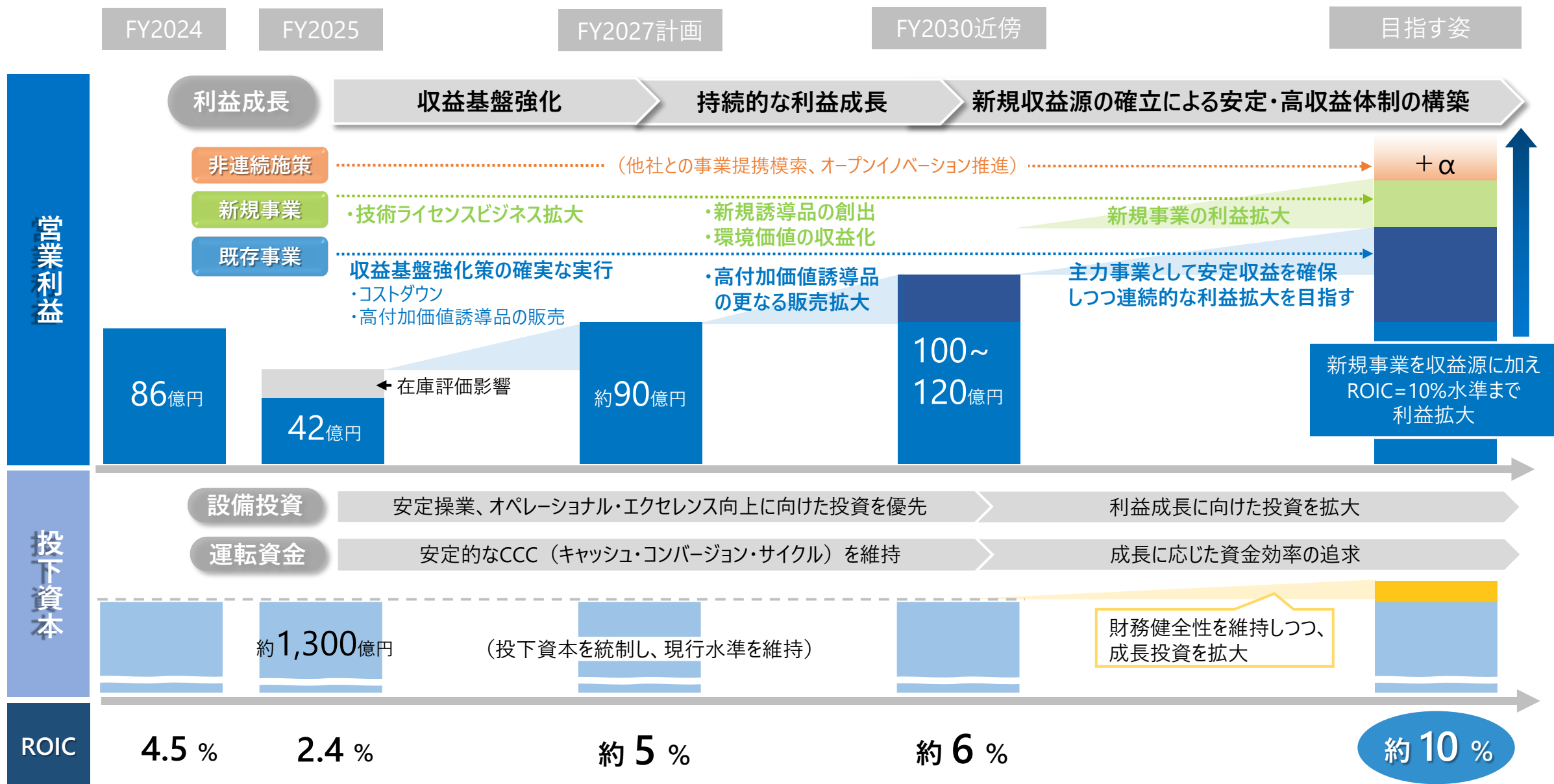
ROIC約10%達成に向けたロードマップ

- ✓ ROICを最重要指標と捉え、営業利益の向上に加え、投下資本の統制を図ることで、2030年近傍には約**6%**、長期的には約**10%**達成を目指す
- ✓ 特に営業利益の向上のために、既存ビジネスの収益拡大のみならず、新たな収益源創出に会社を挙げて取り組む

- 製品の安定供給に資する製造設備の維持更新投資、及び安定的な株主還元を優先しつつ、戦略投資及び財務健全性を勘案した最適なキャピタルアロケーションを行う方針
- 株主還元については、継続的かつ安定的な配当拡大を重視し、また株式市場において相対的に高配当の銘柄と認識される水準としてDOE5%を設定



ROIC約10%達成に向けたロードマップ



注1. 2024年実績は、レゾナック・ホールディングス石油化学事業の部門連結財務情報の値
 注2. 投下資本利益率。(営業利益-税金費用) / (運転資本+固定資産) にて算出

- 収益基盤強化策実行により2027年は営業利益約90億円、配当30億円程度を計画
- ROIC約10%達成までの通過点として、2030年近傍に営業利益100～120億円（ROIC約6%）の実現を目指す

	^{*1} 2024年実績	2025年実績	2026年計画	2027年計画	事業目標 (2030年近傍)
営業利益	86億円	42億円	精査中 ^{*2}	約90億円	100～120億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	50億円	31億円		約60億円	70～75億円
ROE ^{*3}	7.8%	4.7%		約8%	約9%
ROIC ^{*4}	4.5%	2.4%		約5%	約6%
配当総額	—	—		30億円程度	

計画・中期目標の前提条件 為替 145円/\$、国産ナフサ 64,000円/KL

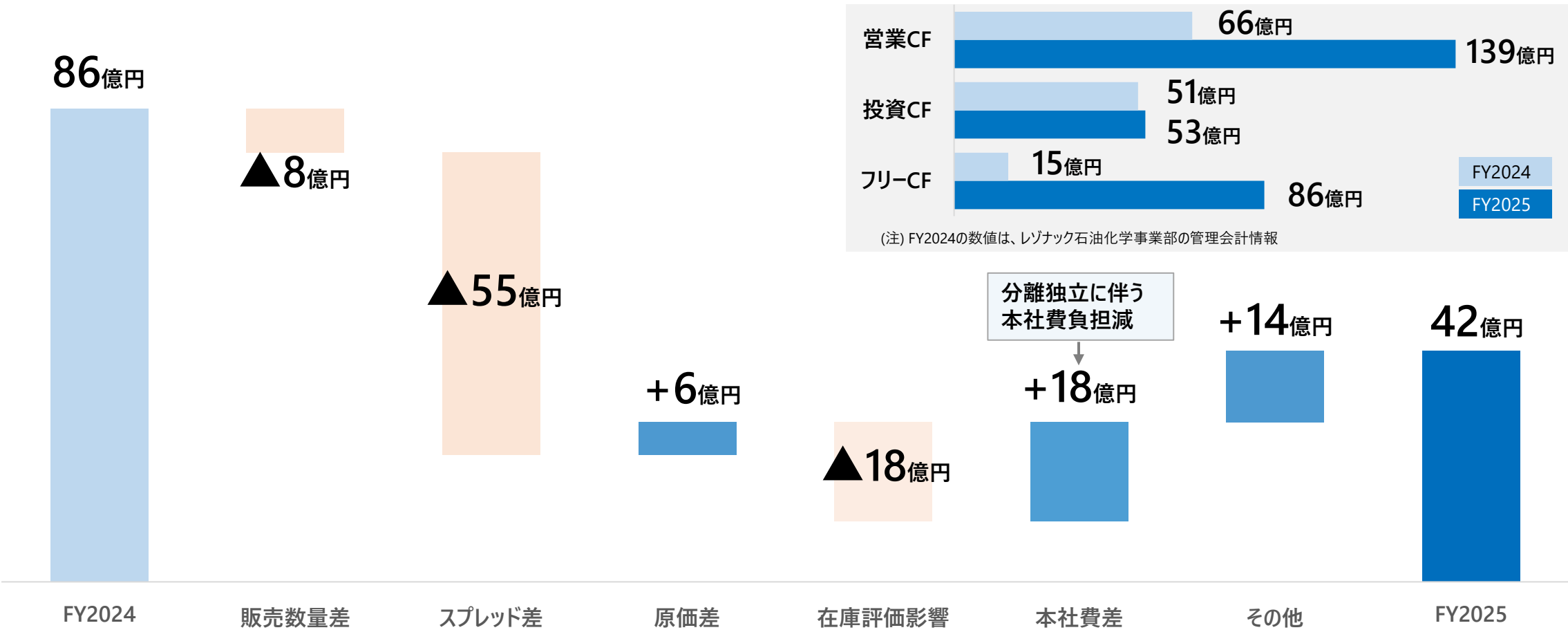
^{*1}. 2024年実績は、レゾナック・ホールディングス石油化学事業の部門連結財務情報の値 ^{*2}. 2026年12月期の連結業績予想は2026年9月7日に公表済

^{*3}. 自己資本利益率。親会社帰属当期純利益／自己資本（純資産－非支配株主持分）。2024年実績、2025年実績の数値は各期末残高の数値を用いて算出

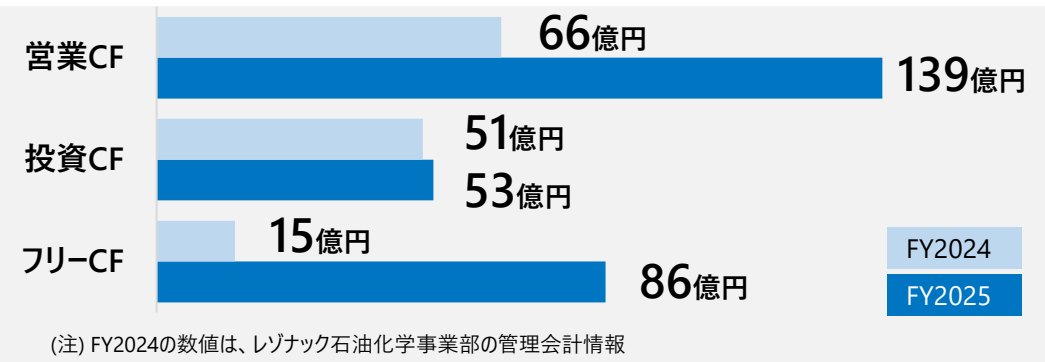
^{*4}. 投下資本利益率。（営業利益－税金費用）／（運転資本＋固定資産）。2024年実績、2025年実績の数値は各期末残高の数値を用いて算出

分社に伴い本社費を圧縮したが、製品と原料のスプレッド悪化、在庫評価影響等により営業利益は前年比減益。他方、キャッシュフローは減益の状況下でも着実に創出

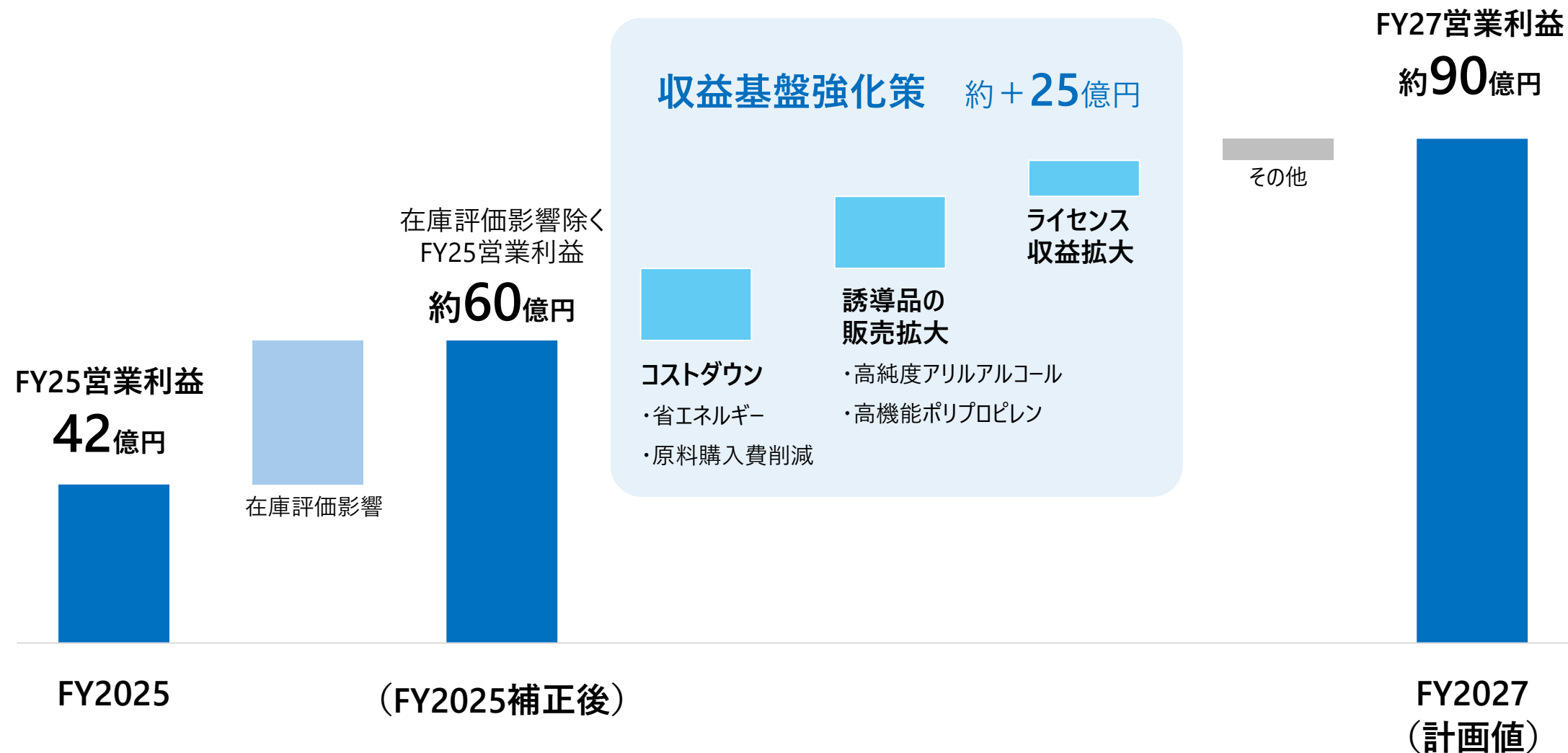
営業利益（2024年対比）



キャッシュフロー（2024年対比）



収益基盤強化策の実行により、利益目標の達成を目指す



目次

1. クラサスケミカルの概要
2. キャピタルアロケーション・株主還元に関する方針、
目標ROIC達成に向けたロードマップ
3. カンパニーハイライト

参考資料



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 安定した収益・キャッシュフローを創出する収益基盤

3 持続的な利益成長戦略

4 カーボンニュートラル戦略

5 経験豊富な経営陣



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 安定した収益・キャッシュフローを創出する収益基盤

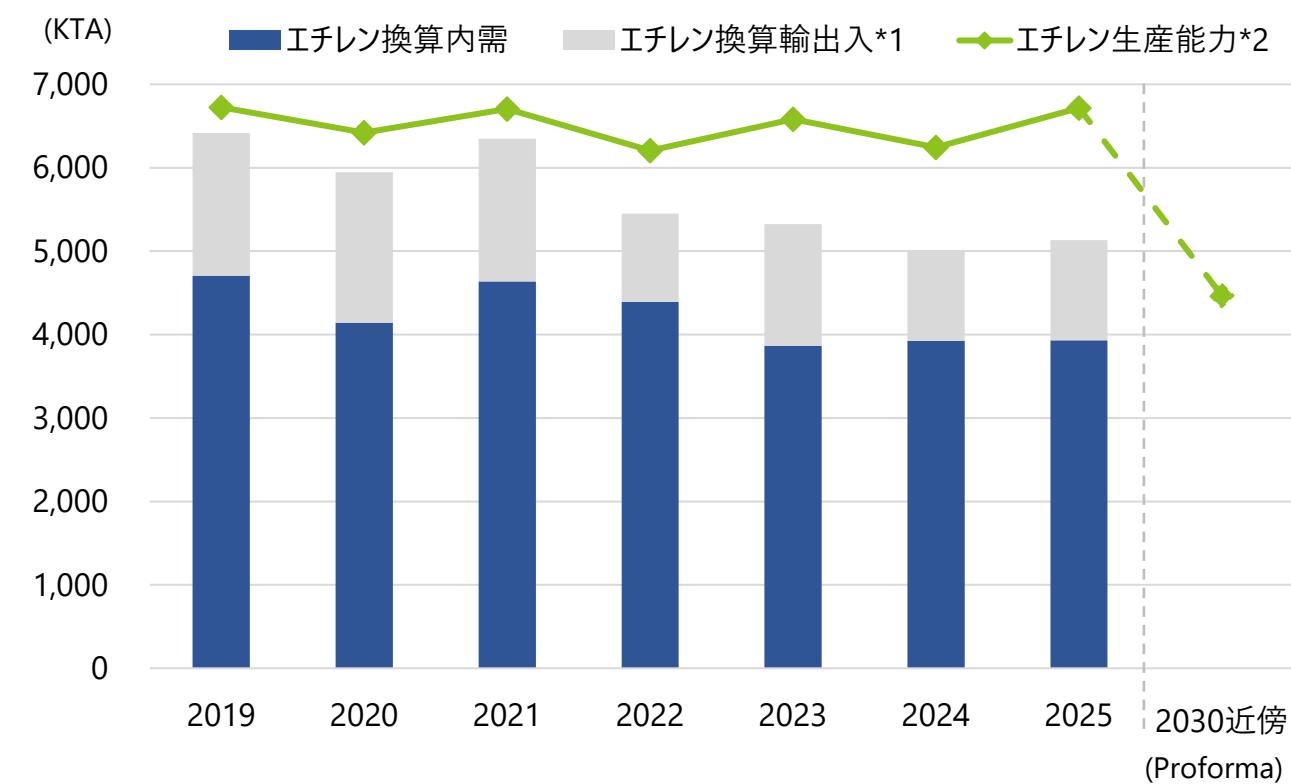
3 持続的な利益成長戦略

4 カーボンニュートラル戦略

5 経験豊富な経営陣

国内のエチレン換算内需及び輸出入は減少傾向ながら
国内クラッカー4基の停止が全て実行されると2030年には、エチレン生産能力はエチレン換算内需
近傍まで減少する見込み

日本国内のエチレン需要について



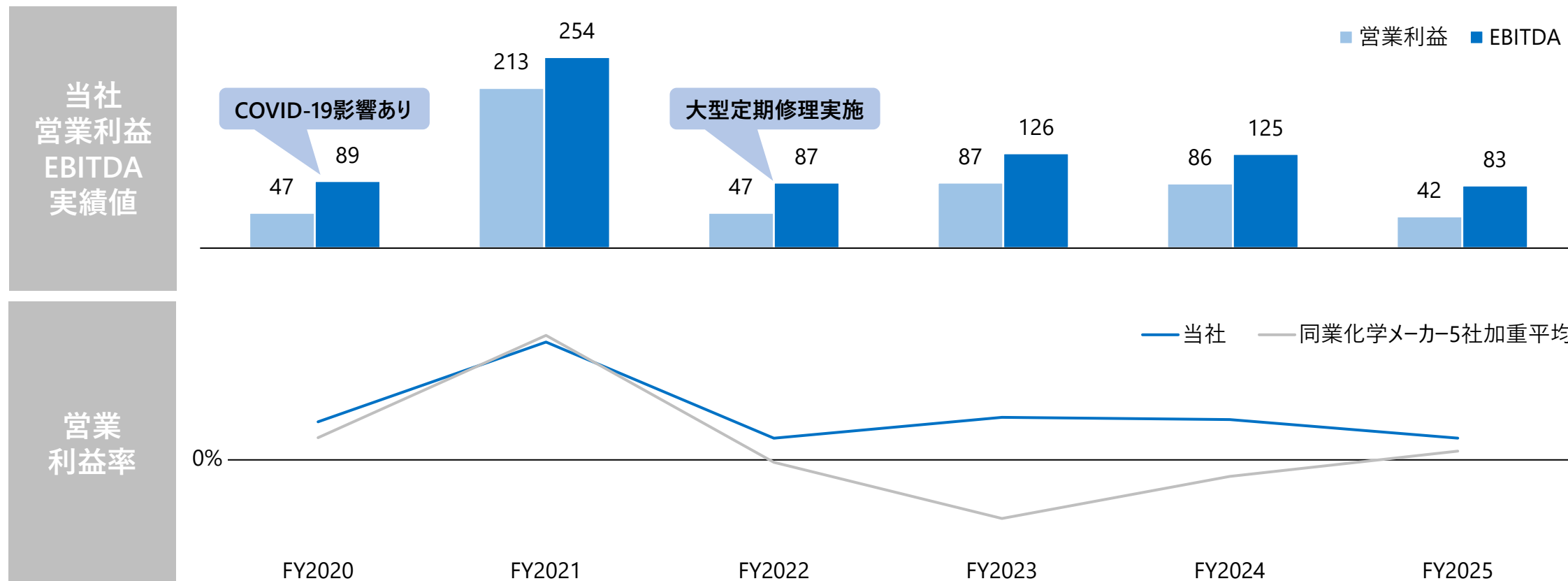
*1：エチレン換算輸出入は、エチレン換算の輸出量から輸入量を差し引いた値。プラスは輸出超過を示す。

*2：エチレン生産能力は、各サイトの定期修理や検討中・決定済みの統廃合計画を考慮して当社作成。

国内クラッカーの一覧及び統廃合に関する動向

クラッカー保有企業	場所	C2生産能力 (非定修年)	クラッカー統廃合の動向
三菱ケミカル	鹿島	564 kta	
京葉エチレン	千葉	768 kta	丸善石化のエチレン設備を停止、京葉エチレンへの集約を発表
丸善石油化学	千葉	525 kta	
三井化学	千葉	612 kta	出光興産のエチレン設備を停止、三井化学への集約を発表
出光興産	千葉	414 kta	
ENEOS	浮島北	540 kta	浮島南地区のエチレン設備を停止することを検討
ENEOS	浮島南	448 kta	
東ソー	四日市	527 kta	
三井化学（大阪石油化学）	堺	500 kta	共同事業体の設立、水島のエチレン設備を停止、堺への集約を発表
三菱ケミカル旭化成エチレン	水島	567 kta	
出光興産	周南	689 kta	
クラサスケミカル	大分	694 kta	
合計		6,848 kta	

厳しい市場環境を主因に国内同業他社の石油化学部門が業績低迷の中、
当社は安定的な営業利益及びEBITDAを計上



注1： 当社業績実績値（FY2020-23）はレゾナック石油化学事業部での管理会計ベース、当社業績実績値（FY2024）はレゾナック・ホールディングス石油化学事業の部門連結財務情報の値

注2： EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

注3： 同業化学メーカー5社は三菱ケミカルグループ、住友化学、三井化学、旭化成、東ソーの5社。当社の決算期は12月、同業各社は3月。また、三菱ケミカルグループ、住友化学、三井化学は国際会計基準のコア営業利益（営業利益（又は損失）から非計上の要因（非計上項目）を除いて算出）の率で計算。旭化成、東ソーは日本基準の営業利益率で計算。

「同業化学メーカー5社加重平均」は各社営業利益率を売上高ベースで加重平均して計算。また、各社営業利益率は、ナフサクラッカーが属していると仮定されるセグメント又はサブセグメントの実績値を用いて計算。詳細は以下の通り。

・三菱ケミカルグループ：FY2020～FY2023は石化、FY2024～2025はマテリアルズ&ポリマーズ

・三井化学：FY2020～2021は基盤素材、FY2022～FY2025はベーシック&グリーンマテリアルズ

・東ソー：FY2020～FY2025のいずれも石油化学

・住友化学：FY2020は石油化学、FY2021～FY2023はエッセンシャルケミカルズ、FY2024～2025はエッセンシャル&グリーンマテリアルズ

・旭化成：FY2020～FY2024のいずれも基盤マテリアルズ、FY2025はパフォーマンスケミカルとエッセンシャルケミカルズの合算



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 安定した収益・キャッシュフローを創出する収益基盤

3 持続的な利益成長戦略

4 カーボンニュートラル戦略

5 経験豊富な経営陣

当社の収益基盤は、これまでの事業構造改革の成果と、
クラッカー競争力、誘導品競争力、オペレーショナル・エクセレンスの3つの柱が支える

これまでの事業構造改革の成果



クラサスケミカルを支える3つの柱

クラッカーの競争力・収益構造

- 高いエネルギー効率
- 安価な原料調達
- 安定的に利益を確保可能な収益構造

誘導品の競争力

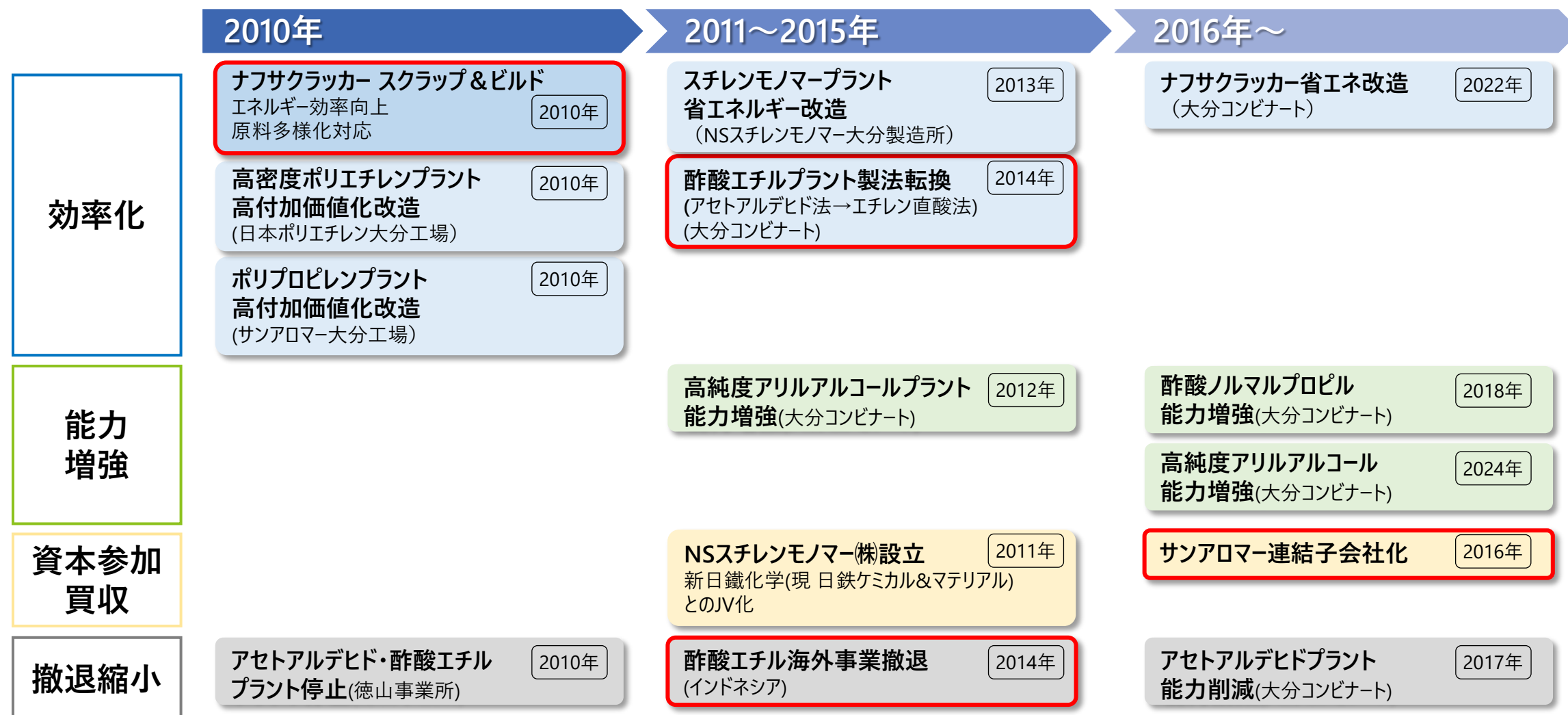
- 顧客との共創による機能・品質の差別化
- 高い国内シェア
- 独自の製造プロセス

オペレーショナル・エクセレンス

- 高い現場力
- 少ない労働災害・設備事故
- DX導入によるプラントのスマート化

現在のクラサスケミカルの収益基盤を確立

リーマンショック後2010年代以降に、クラッカー分解炉1系列のスクラップ&ビルドを端緒に数々の構造改革を実施



他社に先駆けての設備投資の実行

□ 最新鋭分解炉への転換

- 既存分解炉のうち7基を廃棄、最新鋭高効率分解炉（エチレン生産量10万t×2台）への更新を中心とする大規模工事を実行。2010年5月より稼働開始

□ 国内トップの原料多様化能力や、世界上位25%のエネルギー原単位を誇るエネルギー効率を獲得

□ 年間のCO2排出量約6万tの削減効果

□ 非ナフサ原料の最大受入可能量を拡大

事業の選択と集中を実行

□ 酢酸エチル事業の構造改革

- 大分の事業は製法転換のための投資を実行、コスト競争力の回復とマーケットシェアの回復を実施。
- 国内（徳山）・インドネシアでの事業は撤退し、大分1拠点化。

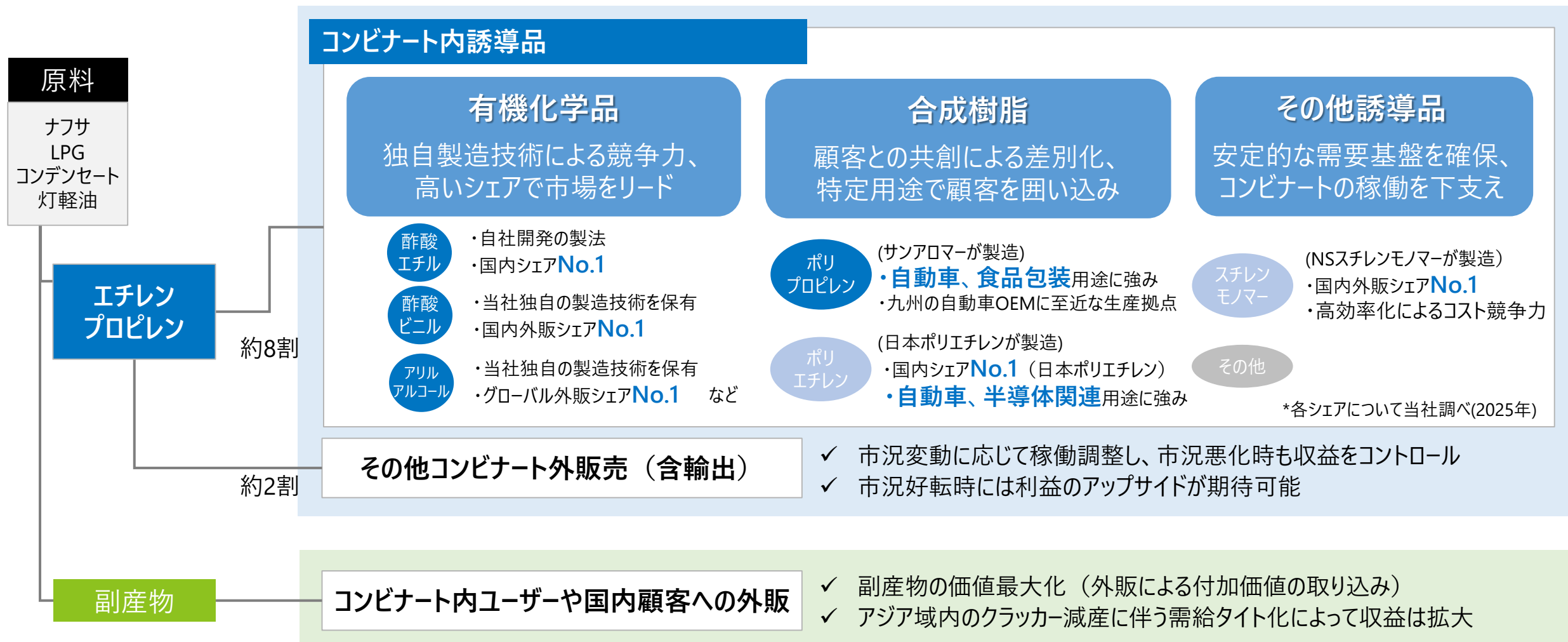
□ ポリプロピレン事業のM&A

- 主要誘導品であるポリプロピレンの事業強化と連結収益の拡大を企図し、サンアロマーを連結子会社化

□ 事業の集中や競争力強化のための投資を進め、安定的かつ高効率な事業体へ転換

□ 国内販売シェアを高め、事業のプレゼンスを向上

大分石油化学コンビナートの誘導品群は顧客との共創による機能・品質の差別化や高い市場シェア、独自の製造プロセスを背景に競争優位性を有し、クラッカーの安定的な高稼働を支える



高い現場力を土台に、先進的・効率的なシステムやプラント操業ノウハウを生かし、 オペレーショナル・エクセレンスを実現

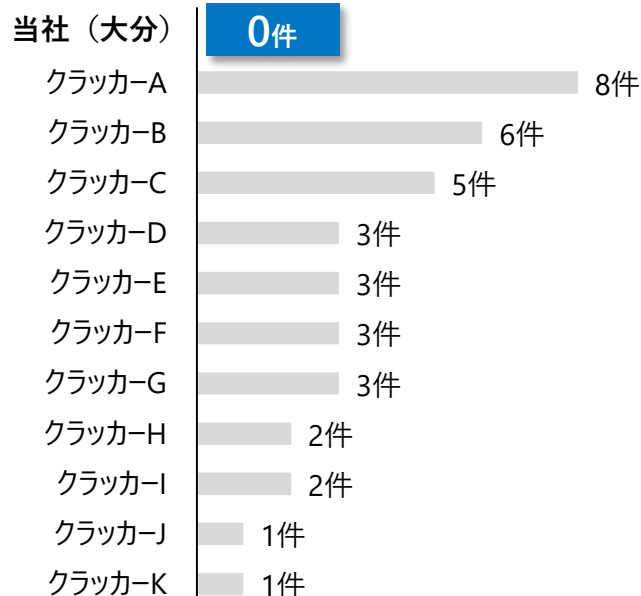
安全最優先の企業文化

- ◆ 日本化学工業協会安全最優秀賞
受賞（2010年,2020年）



少ない設備トラブル、 安定的な連続運転

- ◆ 2014年以降クラッカーの停止トラブル
なし ※2022年地震発生時の安全停止除く



出所： 2015年～2024年の公開情報を基に当社作成
注： 2022年地震発生時の安全停止除く

ICT技術の積極導入・活用、 プラントのスマート化推進

- ◆ プラントの異常に関するAIを用いた
予兆診断
- ◆ ドローンを活用した設備点検



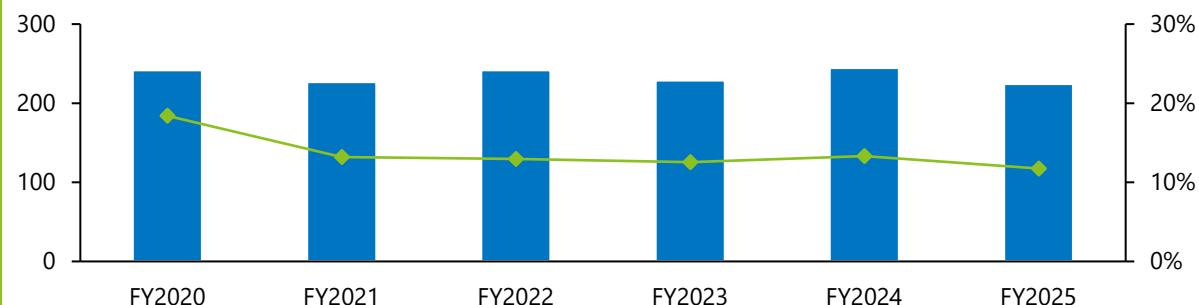
左: ドローンによる温度感知結果
右: ドローンによる空撮映像

ライトな償却資産と、安定的なCCCを継続することで、フリーキャッシュフローが創出可能な構造

ライトな 償却資産

- 過去の構造改革に伴い、競争力維持に必要な投資は一巡
- 償却も相応に進んでおり、償却資産簿価は相対的に少額で安定して推移

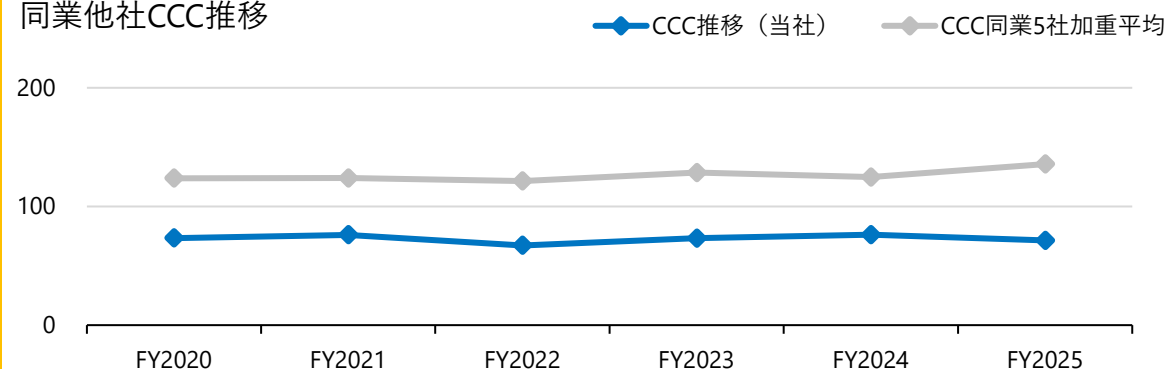
償却資産簿価（億円）、償却資産/総資産（％）



安定的な CCC

- キャッシュコンバージョンサイクル（CCC）は好況・不況を問わず概ね安定的に推移
- 安定収益の継続と、売上高減少時においても運転資本が改善することで、営業CFが安定する構造

同業他社CCC推移



注1： 償却資産簿価、キャッシュ・コンバージョン・サイクル実績は、FY2020-2023はレゾナック石油化学事業部での管理会計ベース、FY2024はレゾナック・ホールディングス石油化学事業の部門連結財務情報の値

注2： 同業化学メーカー5社は三菱ケミカルグループ、住友化学、三井化学、旭化成、東ソーの5社。CCCは、①売上債権回転期間+②棚卸回転期間-③仕入債務回転期間にて算出。①は期末売上債権残高／（売上高／365日）、②は期末棚卸資産残高／（売上原価／365日）、③は期末仕入債務残高／（売上原価／365日）にて計算。「CCC同業5社加重平均」について、①は各社売上高、②及び③は各社売上原価ベースで加重平均して計算



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 安定した収益・キャッシュフローを創出する収益基盤

3 持続的な利益成長戦略

4 カーボンニュートラル戦略

5 経験豊富な経営陣

2030年近傍までの成長戦略として以下の3点を着実に実行し、利益の持続的成長を目指す

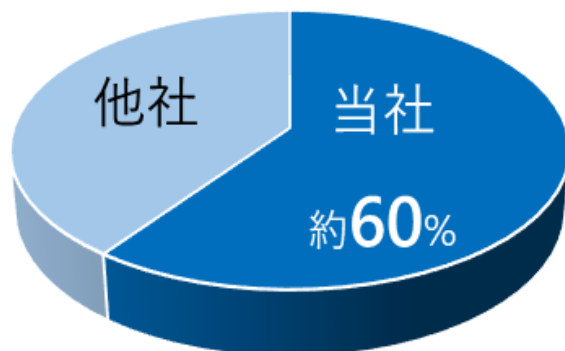
1	オペレーショナル・ エクセレンスの深化 による利益成長	- クラッカーの定期修理周期の更なる延長（4年⇒6年） - 省エネルギー投資によるエネルギー効率向上 - 有機化学品触媒改良によるコストダウン
2	製品の 高付加価値化 及び拡販	スペシャリティケミカル用途への拡販 ポリプロピレン高付加価値グレードの開発・拡販 - 溶剤製品の拡販
3	新規収益源の 創出	技術ライセンスビジネス拡大によるナレッジビジネス強化 - 高利益率の新規誘導品開発 - 他社との連携模索

当社が強みとする高付加価値な誘導品事業にさらに磨きをかけ、市場が求める価値を提供する スペシャルティケミカル用途への拡販

高純度アリルアルコールの拡販

- ✓ 市場は**年率5%**で成長
- ✓ 当社は**外販市場シェア60%**のトップメーカー
- ✓ 2024年8月に能力増強
- ✓ 将来の市場拡大に見合う供給能力を確保し、**市場での確固たるプレゼンスを構築**

世界外販市場シェア（2025年）

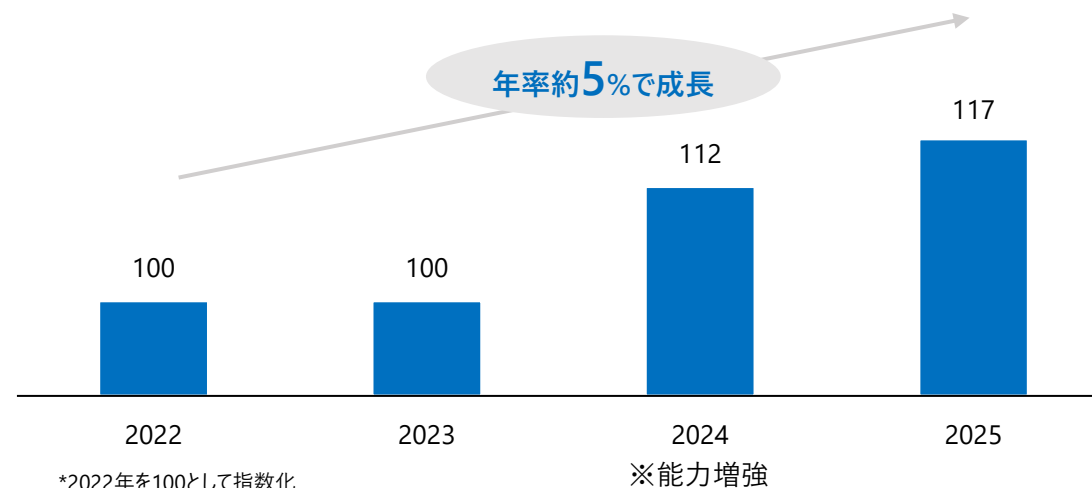


注： 成長率・シェアは当社調べ



高純度アリルアルコール第2プラント

当社の高純度アリルアルコール販売量推移



高純度アリルアルコールの主な用途



当社が強みとする高付加価値な合成樹脂事業にさらに磨きをかけ、市場が求める価値を提供する

ポリプロピレン高付加価値グレードの開発・拡販

食品容器分野、自動車分野の高機能製品に注力

ポリプロピレン・シート 分野

✓ 食品容器用途がターゲット

➡ 低温下でも剛性に優れる製品で
冷凍食品容器市場を開拓

✓ 将来、産業用途への展開を視野

耐衝撃性

透明性

最適な物性バランス

耐熱性

耐寒性

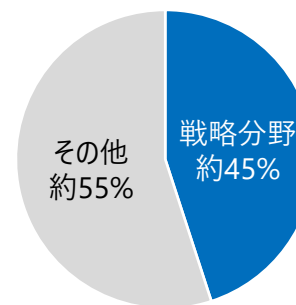
自動車 分野

✓ EV化・燃費向上のため自動車部材の軽量化ニーズ拡大

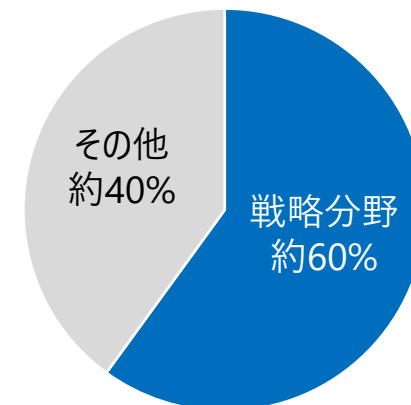
➡ 副資材混成が不要かつ高い衝撃強度を持つ製品で
軽量化とコストダウンを両立し、他素材を代替

ポリプロピレンの販売量に占める戦略分野への販売量割合

2021年

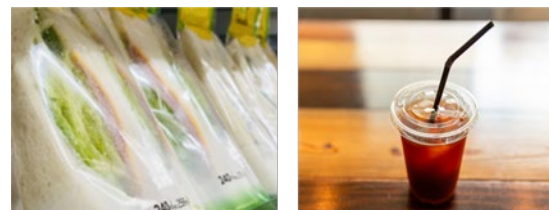


2025年



戦略分野の主な用途

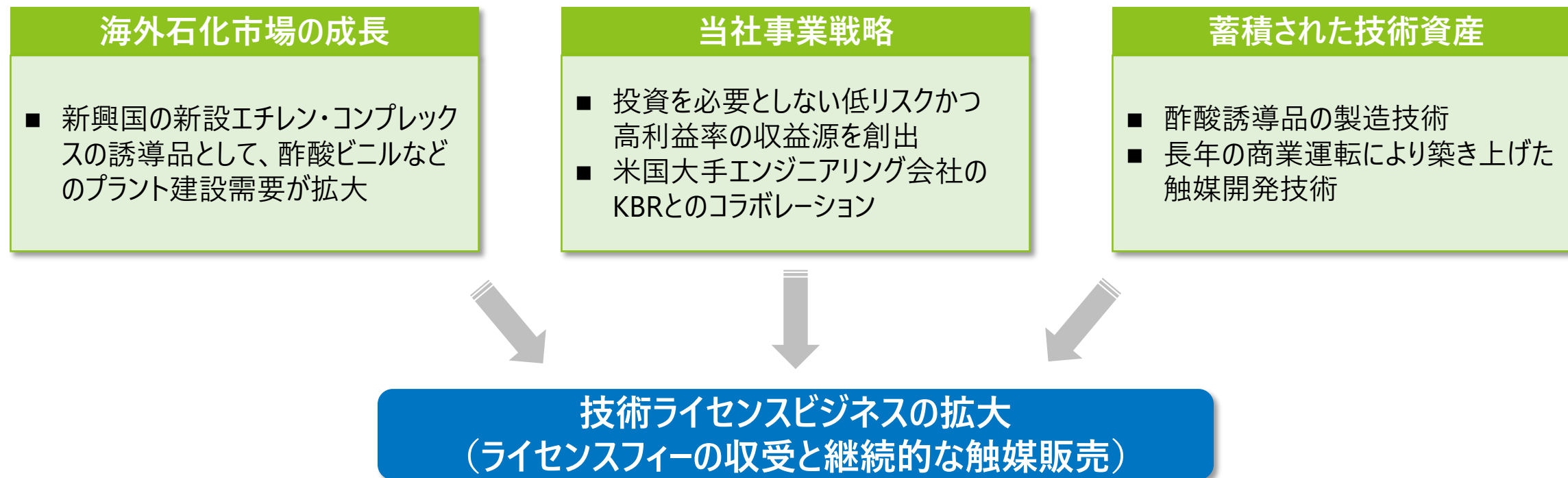
食品包装材



自動車部材



酢酸誘導品の製造技術ライセンスビジネス拡大。投資・コスト負担のない高利益率ビジネスを育成



(成約年)

2009年：JANA（サウジアラビア）

アリルアルコールプラント（稼働中）

2019年：盛虹石化（中国）

酢酸ビニル30万t プラント（稼働中）

2022年：Asian Paints（インド）

酢酸ビニル10万t プラント

2025年：榆林化学(中国)

酢酸ビニル20万t プラント



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

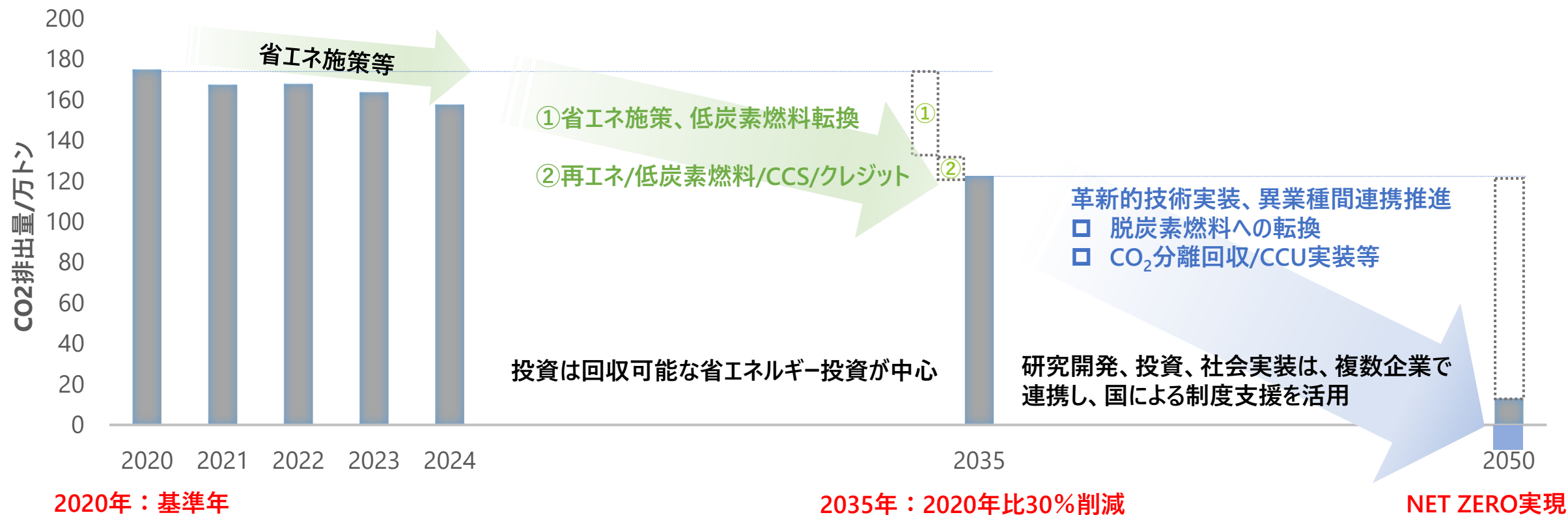
2 安定した収益・キャッシュフローを創出する収益基盤

3 持続的な利益成長戦略

4 **カーボンニュートラル戦略**

5 経験豊富な経営陣

CO₂の直接/間接排出量の削減目標（Scope 1+2）



環境価値の収益化に向けた取り組み（Scope3、環境配慮型製品）

- 低CO₂排出製品の創出・拡大（バイオ/リサイクル原料使用拡大、CO₂分離回収とその化学品化）
- 環境配慮型製品の創出・拡大（プラスチック製品減容化/軽量化、非化石系プラ/他素材代替、環境負荷低減等に貢献する機能/価値を有する製品）

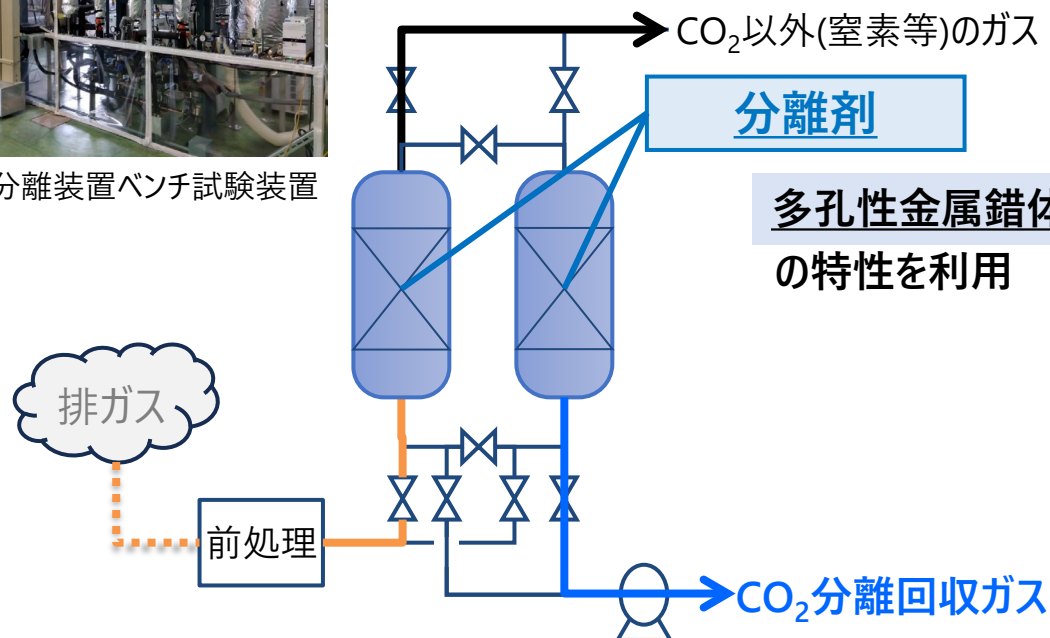
工場排ガスなどの低圧・低濃度CO₂を低コストで分離回収する分離剤・システムの開発、分離回収システムにより回収したCO₂から、化学品を製造する革新的な技術開発を進める

当社にて開発中の材料・プロセス

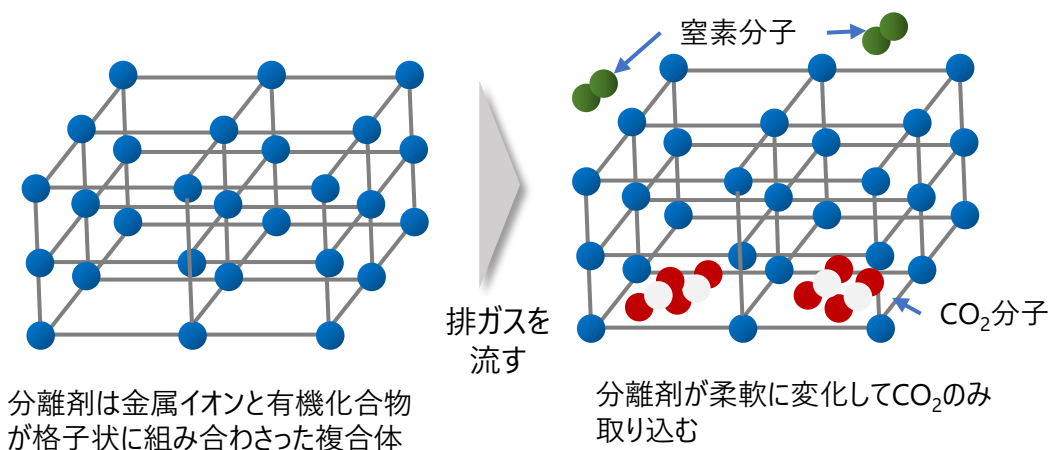


ガス分離装置ベンチ試験装置

ガス分離装置 (圧カスイング法)



多孔性金属錯体 (PCP) の構造



多孔性金属錯体は、
2025年ノーベル化学賞受賞の
京都大学・北川先生が開発

当社は多孔性金属錯体の
特性を利用した材料を開発



写真提供：京都大学高等研究院



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 安定した収益・キャッシュフローを創出する収益基盤

3 持続的な利益成長戦略

4 カーボンニュートラル戦略

5 経験豊富な経営陣

石油化学業界経験、資本市場経験が豊富な経営者によるマネジメント体制を構築



代表取締役社長
福田 浩嗣 (Fukuda Hirotsugu)
旧昭和電工及びレゾナックでの
石油化学業界経験 18年



取締役 経営管理本部長
橋田 裕一 (Hashida Yuichi)
旧昭和電工及びレゾナックでの
石油化学業界経験 23年



取締役 大分コンビナート代表
山田 暢義 (Yamada Nobuyoshi)
旧昭和電工及びレゾナックでの
石油化学業界経験 27年



執行役員 財務・経理本部長
横山 和生 (Yokoyama Kazuo)
証券会社での資本市場経験 36年

目次

1. クラサスケミカルの概要
2. キャピタルアロケーション・株主還元に関する方針、
目標ROIC達成に向けたロードマップ
3. カンパニーハイライト

参考資料

連結貸借対照表（2024年度～2025年度）

（単位：百万円）	FY2024	FY2025
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,503	17,336
売掛金	52,548	57,587
電子記録債権	2,348	3,510
商品及び製品	19,638	19,041
仕掛品	147	123
原材料及び貯蔵品	16,462	17,130
その他	3,360	4,223
貸倒引当金	-1	0
流動資産合計	113,006	118,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,774	6,904
機械装置及び運搬具	15,743	14,760
工具、器具及び備品	689	0
土地	31,756	31,757
建設仮勘定	952	1,674
その他	1	794
有形固定資産合計	55,917	55,888
無形固定資産	338	1,539
投資その他の資産		
投資有価証券	10,744	11,265
退職給付に係る資産	264	323
繰延税金資産	1,662	2,309
その他	1,259	899
貸倒引当金	-8	-8
投資その他の資産合計	13,921	14,788
固定資産合計	70,176	72,215
資産合計	183,181	191,166

（単位：百万円）	FY2024	FY2025
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,623	36,830
電子記録債務	1,695	1,193
短期借入金	60,460	52,060
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	8,806	9,652
未払法人税等	0	1,411
修繕引当金	26	5,998
賞与引当金	175	617
その他	762	1,488
流動負債合計	100,748	109,450
固定負債		
長期借入金	400	200
繰延税金負債	164	171
再評価に係る繰延税金負債	4,790	4,906
修繕引当金	3,941	76
その他	1,866	1,714
固定負債合計	11,161	7,067
負債合計	111,909	116,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	-	110
資本剰余金	-	49,616
利益剰余金	-	6,119
株主資本合計	52,749	55,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	20
土地再評価差額金	10,854	10,738
その他の包括利益累計額合計	10,873	10,758
非支配株主持分	7,650	8,047
純資産合計	71,272	74,649
負債純資産合計	183,181	191,166

(注) FY2024の数字は、レゾナック・ホールディングス石油化学事業の部門連結財務情報

損益計算書		
（単位：百万円）	FY2024	FY2025
売上高	333,607	303,926
売上原価	306,121	282,818
売上総利益	27,485	21,108
販売費及び一般管理費	18,882	16,896
営業利益	8,603	4,211
営業外収益	1,470	2,408
営業外費用	1,337	1,030
経常利益	8,737	5,589
特別利益	104	214
特別損失	609	350
税金等調整前当期純利益	8,232	5,453
法人税等合計	-	1,086
税金費用	2,733	-
非支配株主に帰属する当期純利益	527	1,272
親会社株主に帰属する当期純利益	4,972	3,096

キャッシュフロー計算書	
（単位：百万円）	FY2025
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,864
税金等調整前当期純利益	5,453
減価償却費	4,109
退職給付に係る資産の増減額	-60
修繕引当金の増減額	2,107
受取利息及び受取配当金	-32
支払利息	621
持分法による投資損益	-1,987
投資有価証券売却及び評価損益	-144
固定資産除却損	337
売上債権の増減額	-6,112
棚卸資産の増減額	-2,049
仕入債務の増減額	7,641
その他	3,332
利息及び配当金の受取額	1,471
利息の支払額	-630
法人税等の支払額又は還付額	-194
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,305
有形無形固定資産の取得による支出	-5,159
投資有価証券の売却による収入	171
その他	-318
財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,725
短期借入金の返済による支出	-8,400
長期借入金の返済による支出	-200
新規連結子会社旧株主への配当金	-249
非支配株主への配当金の支払額	-875
その他	-1

(注) FY2024の数字は、レゾナック・ホールディングス石油化学事業の部門連結財務情報

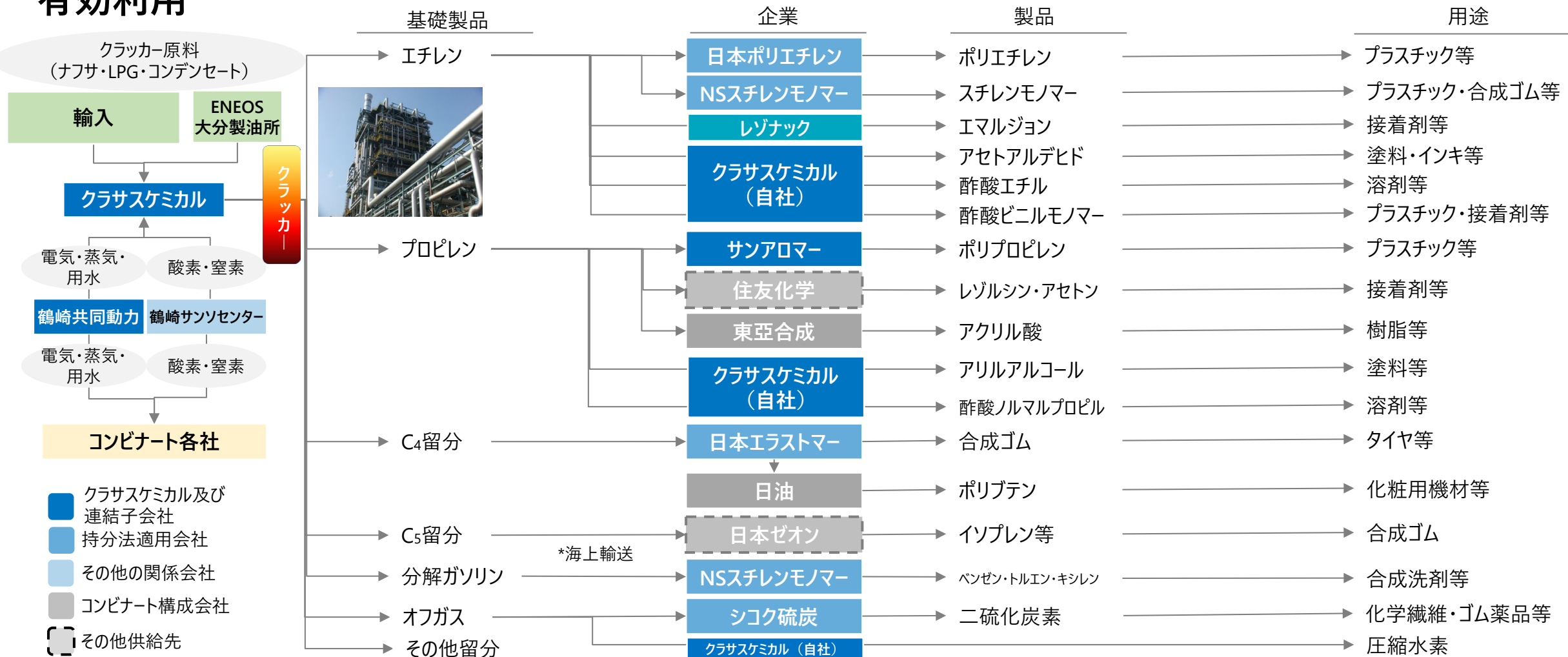
当社を含む13社で石油化学コンビナートを構成

社名	製品	当社との資本関係	
サンアロマー	ポリプロピレン	65.0% クラサスケミカル	ENEOS 35.0%
鶴崎共同動力	電気, 蒸気, 用水	39.6% クラサスケミカル	その他10社 60.4%
日本ポリエチレン	ポリエチレン	42.0% 日本ポリオレフィン (クラサスケミカル65%出資)	日本ポリケム 58.0%
NSスチレンモノマー	スチレンモノマー, ベンゼン, トルエン, キシレン	49.0% クラサスケミカル	日鉄ケミカル&マテリアル 51.0%
日本エラストマー	合成ゴム	25.0% クラサスケミカル	旭化成 75.0%
シコク硫炭	二硫化炭素	23.4% クラサスケミカル	四国化成他 76.6%
鶴崎サンソセンター	酸素・窒素	50.0% クラサスケミカル	大陽日酸 50.0%
日油	ポリブデン		
東亜合成	アクリル酸		
日鉄ケミカル&マテリアル	ジビニルベンゼン		
レゾナック	エチレン酢ビエマルジョン		
レゾナック・ガスプロダクツ	液化炭酸ガス		

社名凡例

- クラサスケミカル連結子会社
- クラサスケミカル持分法適用会社
- クラサスケミカルその他の関係会社

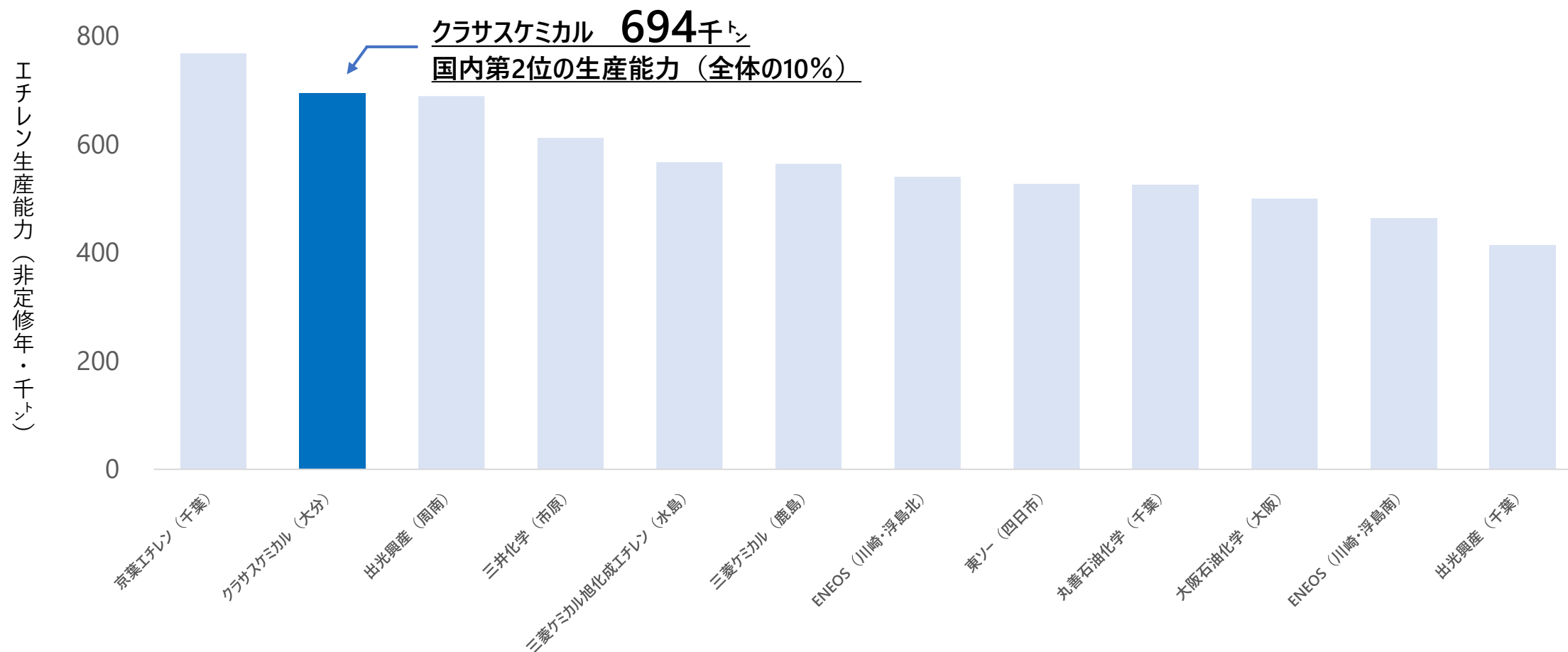
石油化学コンビナートは基幹設備のクラッカーと誘導品プラント群で構成され、クラッカーで生産される連産品はパイプラインを通じて誘導品の原料として供給されるとともに、コンビナート内自消燃料として有効利用



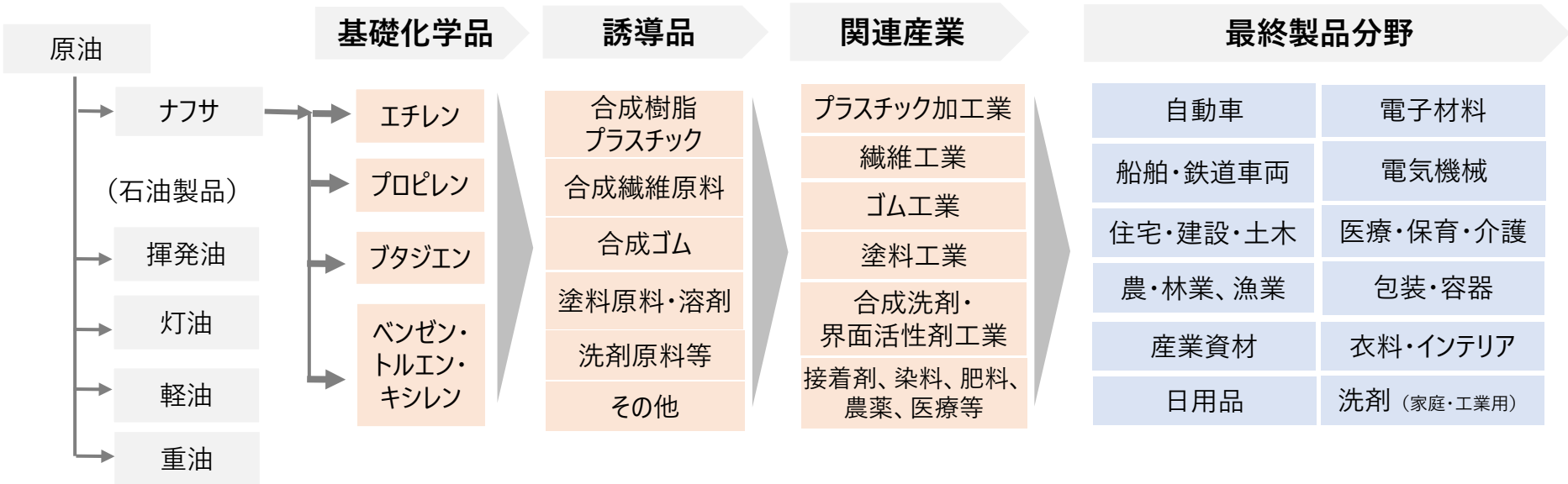
当社石油化学事業は国内・大分を中心とした事業へ集約

	国内	(合成樹脂)	海外
1950s ~ 1970s	1964 徳山でのアセトアルデヒド・酢酸設備運転開始 1969 大分石油化学コンビナート竣工 1977 大分石油化学コンビナート2期工事竣工	1957 昭和電工、石油化学事業進出（川崎）	
1980s ~ 2000s	2000 大分・C1/C2プラント統合、1系列化	1995 日本ポリオレフィン設立 （日本石油化学・昭和電工出資） 1999 モンテル・エスディーケー・サンライズ（MSS）設立 （モンテルグループ・日本石油化学・昭和電工出資） 日本ポリオレフィンからポリプロピレン事業譲渡 2001 MSSからサンアロマー株式会社へ社名変更 （ライオンデルバセル・日本石油化学・昭和電工出資） 2003 日本ポリエチレン設立 （日本ポリケム・三菱商事プラスチック・日本ポリオレフィン出資） 2005 国内合成樹脂加工会社3社事業譲渡 （ハイモールド、平成ポリマー、昭和電工プラスチックプロダクツ）	1992 インドネシア・チャンドラアスリ事業へ出資開始 技術支援実施 1997 インドネシアでの酢酸エチル設備運転開始 2001 海外合成樹脂射出成形事業売却 2005 インドネシア・チャンドラアスリ事業完全撤退
2010s ~	2010 大分・ナフサクラッカースクラップアンドビルド 2010 徳山での石油化学事業、撤退 2011 NSスチレンモノマー設立 （新日鉄住金化学・昭和電工出資） 2014 大分・酢酸エチルプラント製法転換 2025 レゾナックより石油化学事業分社 クラサケミカル営業開始	2016 サンアロマーを連結子会社化	2014 インドネシアでの酢酸エチル事業撤退

当社のクラッカーは国内第2位の生産能力を誇る
九州地区では唯一のクラッカーとして、地域経済基盤を支える存在



石油化学産業は人々の暮らしと産業に欠かすことのできない製品を提供
またサプライチェーンの上流に位置する経済安全保障上も重要な基幹産業



原料から最終製品に至る
サプライチェーン上流に位置

基礎化学品や合成樹脂などの
素材を製造、
下流の製造業へ供給

経済・雇用面での貢献

石油化学及び主な関連産業の
出荷額・従業員数は
製造業全体の約1割を占める

製造業の国際競争力
向上に貢献

自動車や半導体などの重要成長
分野向けに多様なニーズに応える
製品を供給

豊かな消費生活への貢献

包装・容器、日用雑貨、衣料
などの生活資材、パイプ、ケーブル
被覆、塗料などの産業資材は
社会全体で幅広く使用

出所：経済産業省 製造産業局素材産業課「化学産業の現状と課題」(2021年12月21日)、化学工業協会発表内容より当社一部加工

注意事項

本プレゼンテーション資料は、クラサケミカル株式会社（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、適用法令に基づく登録若しくは届出又はこれらの免除を受けずに、当社の有価証券の募集又は販売を行うことはできません。また、本プレゼンテーション資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報につき、その真実性、正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本プレゼンテーション資料に記載された将来に関する記述は、社会経済情勢、企業の動向、他社との競業、技術革新、規制環境、為替、その他経営環境等により、本プレゼンテーション資料に記載の内容又は本プレゼンテーション資料から推測される内容と大きく異なることがあります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

なお、本プレゼンテーション資料における記述は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負いません。

